

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担 当 課 : 道路局国道・技術課

担当課長名 : 西川 昌宏

事業名	一般国道3号 鳥栖 ^{とす} 拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	白 : 佐賀県鳥栖 ^{とす} 市姫方 ^{ひめかたまち} 町 至 : 佐賀県鳥栖 ^{とす} 市酒井西 ^{さかいにしまち} 町				延長	2.4km
事業概要	鳥栖拡幅は、交通結節点である鳥栖IC付近の交通渋滞の緩和や交通安全性の向上、周辺の開発計画の支援等を目的とした事業である。					
H20年度事業化	H18年度都市計画決定		H25年度用地買収着手		H29年度工事着手	
全体事業費	約126億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)	約88%	供用済延長	0.0km
計画交通量	33,900~43,200台/日					
費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用		総便益	
	(事業全体)	(事業全体)	(残事業)/(事業全体)		(残事業)/(事業全体)	
	1.9		24/ 147億円		286/ 286億円	
	(参考) 2.9 [2%] 3.7 [1%]	7.3 %	(事業費: 17/ 139億円) (維持管理費: 7.8/ 7.8億円)		(走行時間短縮便益: 268/ 268億円) (走行経費減少便益: 14/ 14億円) (交通事故減少便益: 3.7/ 3.7億円)	
(残事業)	(残事業)	(事業全体)		(残事業)		
11.7		感度分析	交通量	B/C= 1.7~2.2 (±10%)	交通量	B/C= 7.4~15.0 (±10%)
(参考) 14.8 [2%] 16.7 [1%]	63 %		事業費	B/C= 1.9~2.0 (±10%)	事業費	B/C= 11.0~12.6 (±10%)
			事業期間	B/C= 1.9~2.0 (±20%)	事業期間	B/C= 11.3~12.2 (±20%)
事業の効果等	①交通混雑の緩和 ・事業中区間の整備により、交通混雑の緩和や走行性の向上が期待される。 ②交通安全性の向上 ・事業中区間の整備により、交通混雑が緩和され、交通安全性の向上が期待される。 ③物流効率化の支援 ・事業中区間の整備により、交通混雑が緩和され、物流効率化の支援が期待される。 ④救急医療活動の支援 ・事業中区間の整備により、高次医療施設への搬送時間が短縮し、救命率の向上など救急医療活動の支援が期待される。 ⑤地域活性化の支援 ・事業中区間の整備により、当該地域の交通円滑化が図られるとともに周辺ICへのアクセス性が向上することで企業誘致の促進や雇用拡大など、更なる地域活性化の支援が期待される。 ⑥生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO ₂ , NO ₂ , SPM削減)					

関係する地方公共団体等の意見

鳥栖市をはじめとする4市2町で構成される一般国道3号改良促進期成会（会長：久留米市長）等により早期整備の要望を受けている。（令和6年11月）

県の意見：

整備を強く望んでいるところであり、継続することについては、異議ありません。

小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している当県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点等を結ぶ交通ネットワークの強化が必要であるため、有明海沿岸道路をはじめとした広域幹線、それを補完する国道3号などの幹線道路からなる幹線道路ネットワークの整備が不可欠となっています。

国道3号は、県東部地域の主要幹線道路であります。交通混雑が恒常化し、交通事故も多く発生しています。当該整備事業は、交通渋滞の緩和、交通安全性の向上、物流効率化の支援等を目的とされており、人やモノの交流が促進され、生産性の向上や地域振興等にも寄与することから、引き続き整備を進めていただきたい。

また、小郡鳥栖南スマートインターチェンジの開通に伴い、周辺の企業誘致などが進んでおり、国道3号の重要性がさらに高まっていることから、当該事業終点部（商工団地北入口交差点）から鳥栖久留米道路接続部までの区間についても、事業化に向けた検討を進めていただきたい。

事業費の増加はやむを得ないものの、今後ともコスト縮減を図りながら、早期整備に努めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は増加傾向にあり、交通量は約2.4万台/日で推移し、また、一世帯あたりの自動車保有台数も九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高いと考えられる。

事業化時と比較して、社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度に事業化し、用地進捗率約98%、事業進捗率約88%（令和6年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

仮設工の追加、構造物撤去の追加、物価上昇による資機材及び労務費等の増、土配の見直し。新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率（4%）を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。（〔 〕内は社会的割引率の値）